

## 自己点検・評価での課題への対応

部局等 産学官連携本部

自己点検・評価での課題等 (令和5年1月実施)	対応策・対応状況・部局長の意見等
基準番号：1-2 戦略性のあるプロモーション活動及び教育研究の高度化に伴った体制づくり、アクションの必要性がある。	大学の知を共有するプラットフォームの構築に加え、発信した情報を次の研究開発や新たな分野開拓に繋ぐようマネジメントするため、ブランディングや戦略的な広報を含めた研究プロモーションを担当するP-URAを今年度配置した。次年度には研究をベースとする地域におけるイノベーション創出を担当するI-URAの配置を予定している。
基準番号：2-2 地域のニーズに応じたミッションを実行するために必要な人員が配置されることが望ましい。	クロスアポイントメント制度等を活用し、福井県や産総研、その他の外部人材の活用を、産学官連携の枠組みを元に、継続して行う予定である。
基準番号：2-3 社会情勢や世界情勢から取り組まなければならない、DXやGXの人材育成や推進体制の整備が急務である。	GX（グリーントランスフォーメーション）については、カーボンニュートラル推進本部、及びその下で関連する研究活動等を推進していく「ドラマチックウェザーサイエンス研究センター」など体制の構築に積極的に関わるほか、DX（デジタルトランスフォーメーション）についても、同窓経営者の会と共同で、地域企業も含めたDX講習会を実施する等取り組みを進めている。
基準番号：3-3 産学官連携活動支援の枠組みの構築、知的創造サイクルを自律的に回し、企画から実施まで一貫してマネジメントできる仕組みを構築することが必要である。	事業プロデュースやマッチング活動、コーディネーション機能の強化に加え、ビックデータの活用及び解析手法を取り入れて、活動の評価や方針を戦略的に策定し、実行できる仕組みの構築に取り組んでいる。
基準番号：3-5 ブランディングを意識した総合的なプロモーション戦略が必要である。	URAの増員を含め、総合的なプロモーション戦略を練り、必要な取組みを迅速に企画、実施できる体制づくりを進め、あわせて実行可能なアクションについては個々に開始、試行錯誤を進めている。

<p>基準番号：4-1</p> <p>産学官連携本部やオープンイノベーション共創センター等で保有する装置や使用技術が年々、高度化しているため、ユーザーに対する同時対応可能数が不足しがちになっている。</p>	<p>RA（リサーチアシスタント）やST（サイエンステクニシャン）、オペレータ等の配置など、技術部（工学部）と協調して、支援体制の構築を進めている。</p>
<p>基準番号：6-2</p> <p>産学官連携本部における諸活動において、費用対効果が得られているかを評価する必要がある。</p>	<p>知財の出願・維持に際し、これまで実施料収入を中心に評価を行ってきたが、これに加えて競争的資金の獲得増や共同研究への進展、奨学寄附金の増加等についても評価の対象とし、より定量性の高いモニタリング手法の開発とともに、ブランディングに対する寄与等も総合的に評価できる仕組みづくりに取り組んでいる。</p>